

2025年度第2回TJUP共同IR調査報告書

【テーマ】

TJUP 参加大学における東上地域（活性化対象地域）学生居住数状況

表記の件について調査を行いましたので、下記の通りご報告いたします。

報告日：2026年3月27日（金）

記

1. 調査の趣旨

住所の郵便番号等から TJUP 会員校の在学生の内、東上地域(活性化対象地域)に住んでいる学生数の増減を入学年度毎の4年分を調査することによって、活性化対象地域の自治体に報告し、地域と連携した活動の活性化に活用する。

2. 調査対象

TJUP 会員校 14 校（私立大学 11 校、私立短期大学 3 校）

3. 実施状況

回答校数：14 校（私立大学 11 校、私立短期大学 3 校）

4. 調査対象

- ・2022 年度、2023 年度、2024 年度、2025 年度入学生
- ・各入学年度別に5月1日時点に在籍していた学生
- ・学部正規生で1年次から入学した学生（院生、編入生は除く）

5. 調査項目

(1) 活性化対象地域居住者数の推移

- ①東上地域の市町村に居住している入学年度別学生数〔市町別〕
- ②活性化対象地域別居住者数
- ③活性化地域居住分布
- ④活性化地域居住者数推移
- ⑤活性化地域居住割合

(2) 活性化対象地域 市町別居住者の推移

- ①活性化地域居住者数（市）
- ②活性化地域居住者数（町）

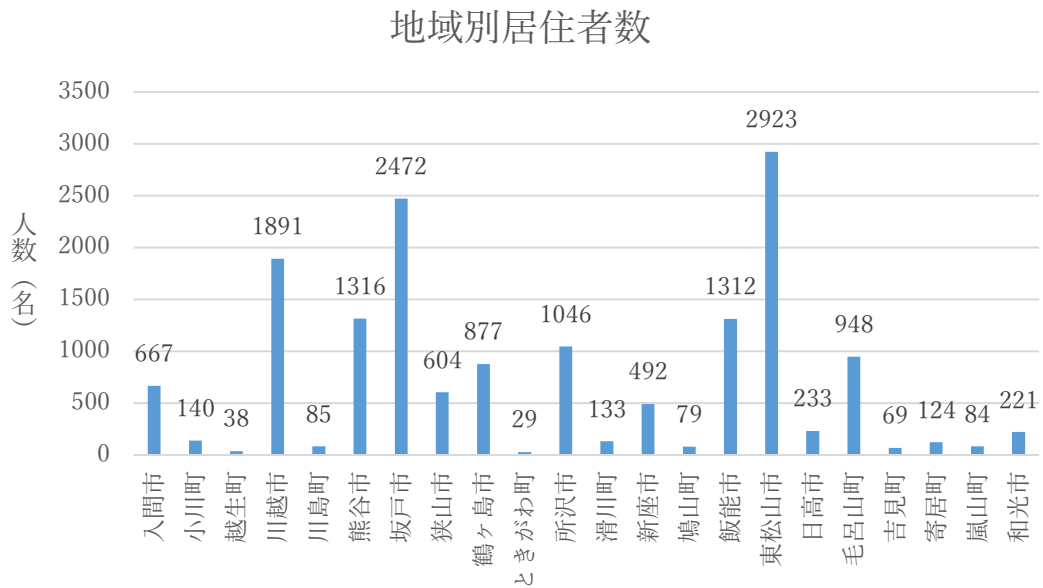
6. 調査結果

(1) 活性化対象地域居住者数の推移

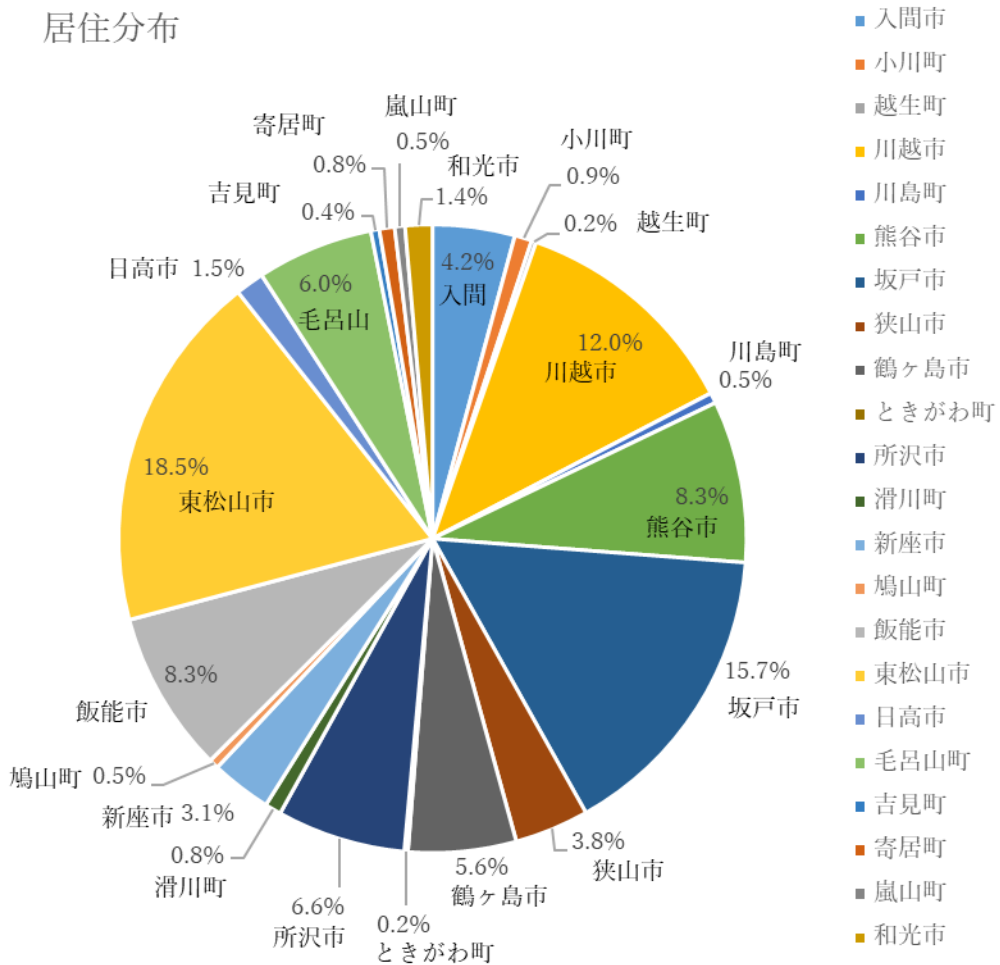
①東上地域の市町村に居住している入学年度別学生数〔市町別〕(表1)

		入学年度毎の居住数(各年5月1日付)				
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	地域毎の合計(名)
居住地域	入間市	166	170	157	174	667
	小川町	38	36	33	33	140
	越生町	10	9	7	12	38
	川越市	419	468	493	511	1891
	川島町	18	19	19	29	85
	熊谷市	331	327	335	323	1316
	坂戸市	594	573	658	647	2472
	狭山市	135	143	137	189	604
	鶴ヶ島市	205	209	252	211	877
	ときがわ町	10	7	4	8	29
	所沢市	294	250	231	271	1046
	滑川町	26	39	33	35	133
	新座市	133	123	112	124	492
	鳩山町	24	21	15	19	79
	飯能市	392	346	332	242	1312
	東松山市	604	678	838	803	2923
	日高市	53	56	66	58	233
	毛呂山町	255	252	220	221	948
	吉見町	17	14	19	19	69
	寄居町	31	24	32	37	124
嵐山町	19	20	17	28	84	
和光市	60	83	38	40	221	
	年度毎の合計(名)	3834	3867	4048	4034	15783
全入学者数		9086	8821	8391	8726	35024
非居住者数		5252	4954	4343	4692	19241
全入学者数に対する割合		42.2%	43.8%	48.2%	46.2%	45.1%

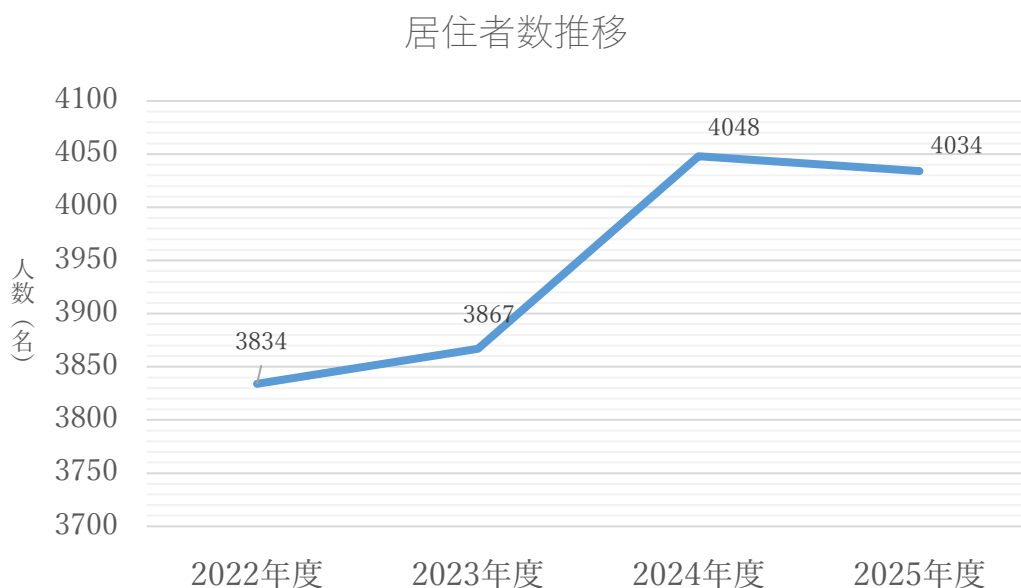
②活性化対象地域別居住者数(表 2)



③活性化地域居住分布 (表 3)

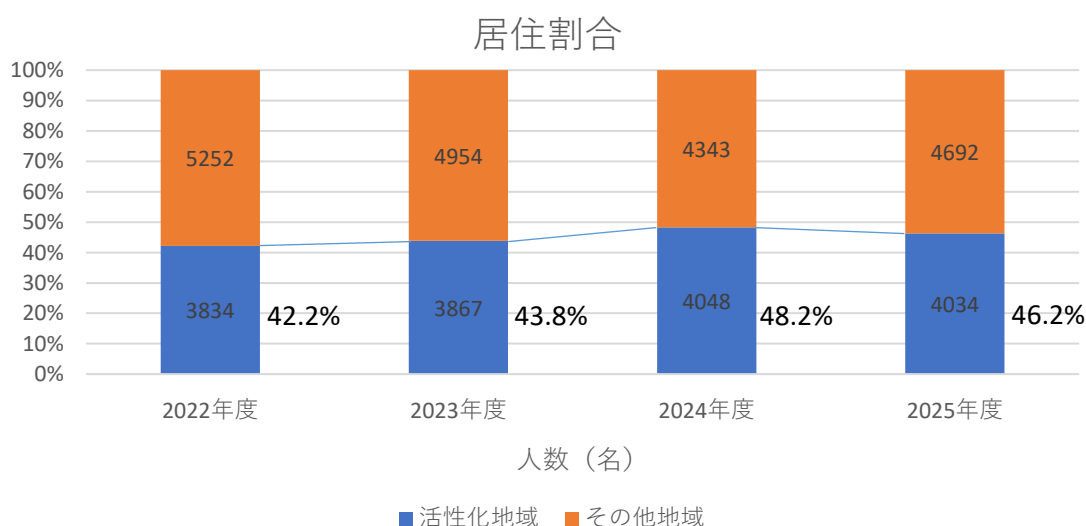


④活性化地域居住者数推移（表4）



東上地域（活性化対象地域）に居住する学生数は表1に年度別・地域別の詳細データとして示している。これを基に、4年間の累計値を地域ごとに整理したものが表2であり、各地域が全体に占める割合を示したのが表3である。さらに、表4では活性化対象地域に居住する学生数の推移を年度別にまとめた。これを見ると、2022年度の3,834名から2023年度には3,867名へと微増し、2024年度には4,048名と4年間で最も多くなった。2025年度には4,034名とわずかに減少したものの、全体としては増加傾向で推移していることが確認できる。

⑤活性化地域居住割合(表5)

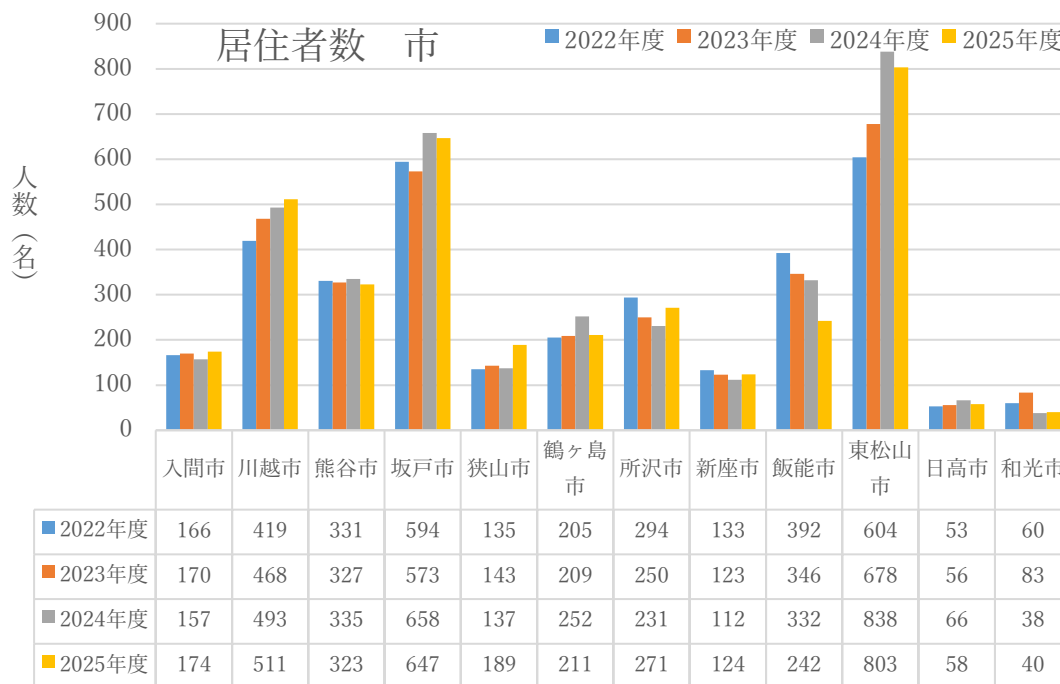


活性化対象地域居住者の割合について、表5に年度別の推移として示した。表5では、各年度の入学者総数に対して活性化対象地域に居住する学生がどの程度の割合を占めているかを比較した。具体的には2022年度の42.2%から2023年度には43.8%へと上昇し、2024年度には48.2%と最も高い値を示し、2025年度では46.2%とやや低下したものの、4年間の平均では45.1%となり、入学者のおよ半数が活性化対象地域に居住している状況が明らかとなった。

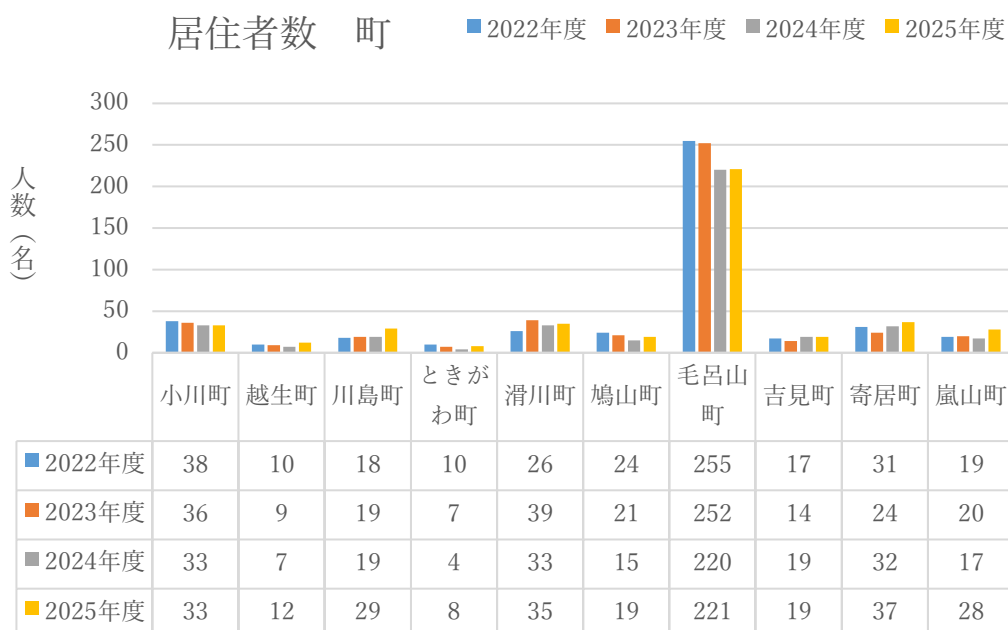
これらの結果から、活性化対象地域は入学者の主要な居住地として安定した役割を果たしていることが確認できる。これは、前回の共同 IR 調査において示され「入学者のうち埼玉県の高校出身者が増加傾向にある」という結果とも整合的であり、もともと活性化対象地域に居住していた学生が TJUP 加盟校を選択し、そのまま入学している可能性を示唆している。

(2) 活性化対象地域 市町別居住者の推移

①活性化地域居住者数（市）（表 6）



②活性化地域居住者数（町）（表 7）



活性化対象地域の市町別居住者の推移は、表 6（市）と表 7（町）に示したとおりである。4 年間の累計で最も居住者数が多い市は東松山市（2,923 名）であり、次いで坂戸市（2,472 名）、川越市（1,891 名）、熊谷市（1,316 名）、飯能市（1,312 名）、所沢市（1,046 名）が続く。町では毛呂山町（948 名）が最も多い結果となった。これらの地域はいずれも大学等所在地であり、大学へのアクセス性、生活利便性、住宅供給量などの面で優位性があり、下宿学生の居住選択に強く影響していると考えられる。

また、4 年間の推移を見ると、多くの市町では居住者数がほぼ横ばいである一方、年度によって人数に差が見られる市町も存在する。こうした変動は、その年度の入学者数の増減や、TJUP 加盟校に通う学生の居住地が年度ごとに変動することに加え、前回の共同 IR 調査で示された「留学生入学者数の増加」も影響している可能性がある。

一方で、大学所在地から距離のある地域や公共交通の利便性が低い地域では、学生居住者数が少なく、地域間で偏りが生じている。これらの地域においても今後、交通アクセスの改善や学生ニーズに応じた住宅整備、安全性向上やコミュニティ形成支援などの取り組みが進めば、学生居住者数の増加と地域活性化につながる可能性があると考えられる。

さらに、これらの結果には、もともと活性化対象地域に居住していた学生がそのまま地域内の大学（TJUP 加盟校）を選択し入学しているケースも一定数含まれていると考えられることから活性化対象地域出身者の地元に近い大学を選ぶ傾向が、居住者数の多さや地域ごとの偏りに影響している可能性があり、前回の共同 IR 調査で示された「埼玉県内の高校出身者が増加傾向にある」という結果とも整合的である。

(3) まとめ

TJUP 参加大学における東上地域（活性化対象地域）学生居住数状況の調査の結果から、東上地域は学生にとって比較的に住みやすい環境を提供していると言える。大学に近い地域は通学が便利で、商業施設や生活インフラが整備されていることが多く、学生向けの住宅が多く供給されており、下宿生にとっては住居を見つけやすいことが居住地選別に影響を与えていると考えられる。

毛呂山町が東武越生線川角駅学園口の周辺整備について、駅前広場やアクセス道路の工事を 2026 年度から本格化させる方針を決め、この整備によって駅を利用する同駅周辺の城西大学、明海大学、日本医療科学大学などの学生や住民の交通安全を確保していくとの報道があった。他の居住者数が少ない地域においても、交通アクセスの改善や住宅環境の整備、安全性の向上、商業施設の充実などの取り組みの施策が進めば、下宿学生の居住者数の増加と地域活性化が期待される。

今回の調査では、下宿生と実家通学生を区別して調査がされていないため、もともこの地域に居住している学生にとっては、自宅から通いやすいことを大学選択の理由としている学生も一定数いることが考えられ、前回の共同 IR 調査で示された「埼玉県内の高校出身者が増加傾向にある」要因等も含めて今後調査をしていくことが必要であると考えられる。

以上